

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準(2010 年 7 月 20 日 NPO 法人会計基準協議会)によつていま
す。

同基準では、特定非営利活動促進法第 28 条第 1 項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて以下の方法で償却をしています。

建物附属設備・・・定額法

什器備品・・・定率法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税抜方式によつています。

2. 事業費の内訳

事業別損益の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科目	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益			
事業収入	120,605,800		120,605,800
会員会費収入		91,500	91,500
補助金収入		2,084,000	2,084,000
受取利息収入	82		82
雑収入	11,420		11,420
経常収益計	120,617,302	2,175,500	122,792,802
II 経常費用			
1. 事業費			
期首棚卸	34,607		34,607
給料手当	35,970,409		35,970,409
減価償却費	1,301,249		1,301,249
その他経費	58,459,668	618,784	59,078,452
期末棚卸	△ 30,614		△ 30,614
事業費計	95,735,319	618,784	96,354,103
2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	11,897,575	214,590	12,112,165
法定福利費	3,335,400	60,159	3,395,559
福利厚生費	246,523	4,447	250,970
人件費計	15,479,498	279,196	15,758,694

(2)その他経費				
水道光熱費	164,661	2,970	167,631	
旅費交通費	54,960	992	55,952	
通信費	386,922	6,979	393,901	
広告費	505,694	9,121	514,815	
研修費	33,555	606	34,161	
交際費	53,491	965	54,456	
会議費	109,973	1,984	111,957	
備品消耗品費	280,361	5,057	285,418	
新聞図書費	5,004	91	5,095	
リース料	748,456	13,500	761,956	
地代家賃	589,369	10,631	600,000	
車両燃料費	119,136	2,149	121,285	
保険料	73,278	1,322	74,600	
租税公課	36,254	654	36,908	
諸会費	161,681	2,917	164,598	
慶弔費	34,576	624	35,200	
支払手数料	392	8	400	
減価償却費	120,919	2,181	123,100	
管理諸費	471,704	323,608	795,312	
雑費	491,141	8,859	500,000	
その他経費計	4,441,527	395,218	4,836,745	
管理費計	19,921,025	674,414	20,595,439	
税引前当期正味財産増減額	4,960,958	882,302	5,843,260	
法人税等	629,600		629,600	
当期正味財産増減額	4,331,358	882,302	5,213,660	

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	3,173,591	0	0	5,078,060	△3,109,976	1,968,084
什器備品	584,595	0	0	1,168,778	△803,025	365,753
合計	3,758,186	0	0	6,246,838	△3,913,001	2,333,837

4. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	4,692,500	0	300,000	4,392,500